

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5～7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	SDGs 未来都市推進事業費	<p>【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用した微生物発電の実証実験を進める。</p> <p>【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。</p> <p>【社会】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワークショッププログラムを創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用して微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援 1件 ワークショッププログラムを実施している企業に経費の一部を支援 参加者：6社15名 鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 3件 	<p>微生物発電の実証においては、年間を通しての屋外実証実験の記録を取ることで、屋内実験では分からなかったことが明らかとなり、今後、社会実装する上で重要な知見を得ることができた。</p> <p>ワークショッププログラムは、終了後も、プログラムの際に提案された事業が継続することになった。また、事業に引き続き関わる参加者もいるため、新たな関係人口の構築に繋がっている。</p> <p>鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが積極的に情報発信を行ったため、未来都市計画の認知拡大に繋がった。</p>	<p>今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この問題を解決するため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業に対する支援を行う。</p> <p>本市の地域資源を活用した、地域活性化に資する事業を実施するために係る経費の一部を支援する。地域への積極的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。</p> <p>YouTube動画の更新や各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対する支援を行う。SDGs未来都市構想の普及だけでなく、SDGs未来都市への参画企業数増加に繋げる。</p>	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	185
2	○	学校給食計画栽培支援事業費	<p>鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。</p>	<p>鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する営農集団に対し助成を行った。</p> <p>栽培品目数・出荷量(箱) 9品目 3,834箱(1箱10kg) 生産団体・戸数 9団体 49戸</p>	<p>児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図った。</p>	<p>生産者の高齢化等による栽培戸数と生産量が減少している団体があり、栽培品目と出荷量を維持していくため、生産者数を確保する対策が必要となりつつあるため、次年度以降JA等と協議していく。</p>	経済観光部	経済・雇用戦略課	181
3	○	新規就農推進事業費	<p>農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> とっとり農業体験事業の実施 農業体験者の受入 0人 親元就農研修への支援の実施 2人 	<p>とっとり農業体験事業希望者がなかったため、実績としては0人となった。</p> <p>新規就農希望者に対する研修の実施や農業後継者の研修に対する支援を行い、新規の担い手の確保・育成を図った。</p>	<p>就農舎の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を確保する必要がある。</p> <p>親元研修は、農業者の高齢化が進んでいるため、今後も引き続き経営継承を進めていく。</p>	農林水産部	農政企画課	218
4	○	新規就農営農支援事業費	<p>新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。</p>	<p>就農初期の経営に対する支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業による支援 2件 経営開始資金事業による支援 3件 農地賃借料助成事業による支援 5件 就農条件整備事業による支援 2件 	<p>新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料や機械施設等整備費の助成を行い、経営の安定化を図った。</p>	<p>就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため、今後も継続して支援していく。</p>	農林水産部	農政企画課	219
5	○	果樹振興対策事業費	<p>果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。</p>	<p>鳥取梨生産振興事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新改植、かん水施設、果樹棚、防風ネットの更新、低コスト体制にむけた機器導入の支援 8件 <p>鳥取柿ぶどう等生産振興事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新改植、かん水施設、果樹棚、ハウス等の整備、低コスト体制にむけた機器導入の支援 7件 	<p>果樹の生産から出荷・販売まで支援する総合的な振興により、消費拡大、生産者の意欲向上に繋がった。</p>	<p>果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けているため、今後も継続して支援していく。</p>	農林水産部	農政企画課	221
6	○	中山間地農業応援事業費	<p>耕作条件が不利な中山間地での耕作を行う認定農業者等の中で、農地拡大や耕作放棄地の再生といった意欲ある取り組みを行う者に対し、農作業の効率化や生産力向上を図る取組に係る経費を支援する。</p>	<p>農業機械の導入支援：2件 (トラクター、畦塗機等)</p>	<p>中山間地域で経営する農業者に、農作業の効率化や生産力向上のための機械導入経費を支援することで、中山間地での農業経営の継続・発展と農地の維持を図った。</p>	<p>本事業は令和5年度で終了し、今後は「中山間地域を支える水田農業支援事業」等を活用し支援を行っている。</p>	農林水産部	農政企画課	222

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
7	○	農産物販路拡大支援事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図ることで、鳥取地域の農産物のブランド化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> マルシェの開催 17件 商談事業の実施 24回 	(株)地域商社とっとりや(一社)山陰三ツ星マーケットと連携し、マルシェを17件、商談事業を24回開催し、新たな販路開拓を行うとともに、関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化・ブランド化への取組を図った。	(株)地域商社とっとり等と連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を継続して行うとともに、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、販路拡大と産地化・ブランド化に向けた取組を更に推進していく。	農林水産部	農政企画課	222
8	○	スマート農業実装加速化促進事業	農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備(スマート農機)や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。	スマート農機の導入支援 5件 (食味・収量センサー付きコンバイン、収量センサー付きコンバイン、防除・施肥用ドローン、GPS付きトラクター、後付け自動操舵装置(トラクター))	スマート農業の実装を支援し、スマート農機等の普及率を高めるとともに、農作業における省力化や効率化等に寄与した。	スマート農業技術の普及を推進していくとともに、新たな担い手を確保し、本市の農業の振興を図っていく。	農林水産部	農政企画課	223
9	○	次世代農業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	本市の農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> とっとり果樹園.com開設 アクセス件数:25,376件/年 スマート農業技術の習得のための研修環境の構築 受講者28者 ドローン操縦資格者2名、実地研修1回 	ICTを活用した新技術の導入により、梨栽培における土壌分析結果、病害虫発生予測活用気象データ、栽培ノウハウ動画作業等、実証で得た過程をweb上で広く公開し、作業効率化・軽減化につなげ、農業の担い手確保の機運を高めた。また、ドローン操縦資格者を養成、機器を有効活用して防除等、研修を開催して技術研鑽を図った。	梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やJGAP普及に係る指導人材の育成を行う等、担い手の確保と新規就農の誘引に取り組んでいく。	農林水産部	農政企画課	223
10	○	鳥の農場文化交流創造事業費	鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 農業ワークショップ開催:3家族(水稲) マルシェ開催:12日間 ※来店者:345人 食材提供:25品目 新商品開発:町内飲食店4店舗、鳥劇丼ほか4品 	鳥の劇場と地域の人々、町内店舗が協力して新たな商品の開発や賑わいを創出し、劇場誘客・集客に貢献することができた。特に公演に合わせたマルシェ開催や劇団をイメージした商品、町内飲食店で提供される新メニューの開発により舞台鑑賞者増と地元農産物のPRに寄与できた。	引き続き公演に合わせたワークショップやマルシェを開催し、一過性の集客にとどまらず、農業体験を通じ舞台周辺に足を運んでもらえる仕掛け作りを検討するとともに、キャストを通じて農業イメージ、農産物の特徴・品質など広くPRして演劇×農業の振興を図っていく。	農林水産部	農政企画課	226
11	○	農地集積等対策事業費	人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の合意形成支援の実施 地域計画策定に向け、農地所有者及び耕作者のアンケート調査を実施した。 農地の貸し借りの斡旋 1,172筆、184.61ha 農地集積に対する財政支援 農地の集積 6.13ha 経営転換協力金 2件 農地流動化推進事業費補助金 22件 	「人・農地プラン」に代わる「地域計画」策定への準備を進めた。また、引き続き農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行うとともに、経営転換協力金(2件)、農地流動化推進事業費補助金(22件)の財政支援を行い農地集積(6.13ha)に取り組んだ。	法改正にあわせ「人・農地プラン」に代わる「地域計画」の作成を進めていくとともに、引き続き担い手農家へ農地を集積し、農業経営の効率化と安定化を図っていく。	農林水産部	農政企画課	230
12	○	野生鳥獣被害防止事業費	イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ2,640頭 シカ 3,137頭 他 狩猟者の育成支援の実施 新規免許取得者なし 	イノシシの個体数は、豚熱流行により個体数が減少し、捕獲頭数は目標値を下回ったが、シカの個体数は年々増加し、目標を大きく上回る個体数を削減することができた。狩猟者の免許取得者は目標値を下回っており、高齢化や担い手不足が課題となっている。	ICT等の技術を活用することで捕獲者の負担軽減及び捕獲数の増加を図り、個体数を削減し農作物被害防止を図る。また、高齢化や担い手不足に対応していくため、新規の狩猟者の免許取得を支援し、若い世代の狩猟者を増やすための支援等を検討する。	農林水産部	農政企画課	232

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
13	○	林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の育成促進を行っている、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	林業新規就業者を雇用する事業者を支援 ・事業者負担社会保険料等の一部を支援 25名 4,692,480円	林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており(林業白書より)、この事業の展開により不安の削減に貢献している。	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	234
14	○	林業労働者雇用条件改善事業費	新規就業者の雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成の促進を図る。	林業新規就業者の雇用条件改善を進める ・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金の一部助成事業に要する費用の一部を支援 1,706,790円	林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており(林業白書より)、本事業の展開により不安の削減に貢献している。	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	235
15	○	林業新規就業者支援対策事業費	意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業者が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。	林業新規就業者の道具や装備の購入費用助成 ・鳥取県東部森林組合 3名 ・八頭中央森林組合 2名	林業事業者が採用する新規就業者の研修経費の支援を行い、新規就業者の育成により本市の林業振興を図る。	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、新規就業者の確保・担い手の育成のため継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	236
16	○	森林経営管理事業費	「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。	・森林所有者の意向調査の実施：(佐治町 委託事業 約265ha、約245ha 直営事業 約2ha) ・森林経営管理集積計画作成業務の実施：(佐治町 約2ha) ・森林経営管理事業(間伐)：(佐治町 約2ha) ・森林経営管理巡視事業：(福部町 約5ha、佐治町 約5ha)	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の推進には森林情報(資源量、森林所有者、森林境界等)の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。	森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法(平成30年制定)に基づく森林経営管理制度(新たな森林管理システム)を推進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	237
17	○	森づくり作業道整備事業費	林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行い作業コストを低減させることで、持続可能な林業経営体の育成を図る。	林業専用道及び作業道開設に係る支援 ・林業専用道 890m (八頭中央森林組合 2路線) ・作業道 32,885m (東部森林組合ほか5事業者 73路線)	森林整備に必要な路網の整備の推進に貢献している。	森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	240
18	○	林業・木材産業強化総合対策事業費	意欲と能力のある林業経営体に対して、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立及び原木を低コストで安定的に供給するために、高性能林業機械等の導入支援を行い、林業の成長産業化を図る。	事業者からの事業取りやめにより導入支援実績なし	本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。	意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	368
19	○	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。	「鳥取かにフェスタ」を通して鳥取市を松葉がにの産地としてPRするとともに地域水産業の振興に寄与した。 開催日：令和5年11月18日 場 所：マリンピア賀露	本市の代表的な水産資源である「松葉がに」をPRし、水産業の振興に寄与と考えている。	賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」を継続支援し「松葉がに」の産地としての鳥取市をPRする。	農林水産部	林務水産課	244

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
20	○	漁業経営開始円滑化事業費	漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を図る。	新規就業者に漁船、漁具等のリースを行う漁協の購入経費に対する支援 ・漁船4隻（機器・漁具含む）	漁業後継者不足の一因となっている就業時の多大な漁船等の購入経費に対し支援することで新規就業者の円滑な確保を図る。	新規漁業就業者の確保を図るため、継続して支援を行う。	農林水産部	林務水産課	244
21		漁港施設維持管理事業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	主な維持管理内容 ・漁港浚渫 （岩戸:517㎡、酒津:1,308㎡、船磯:2,578㎡、長和瀬:2,683㎡） ・漁港施設修繕他 一式	維持・修繕を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることを期待される。（令和5年漁獲量1,738トン）	漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。	農林水産部	林務水産課	245
22	○	栽培漁業推進支援事業費	鳥取県漁協が行う稚魚等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	放流支援の実施 ・キンハタ 10,714尾 ・アワビ 23,200個 ・サザエ 54,000個	鳥取県と連携し放流事業を支援することで、減少傾向にある漁獲量の確保につながることを期待される。（令和5年漁獲量：アワビ0.5トン、サザエ11トン）	水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、増加するウニ対策も併せて行う必要がある。	農林水産部	林務水産課	246
23		漁港施設機能保全事業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。	保全工事の実施 ・船磯漁港（水域施設）機能保全工事 23,635千円 ・夏泊漁港（水域施設）機能保全工事 10,810千円 ・酒津漁港機能保全計画見直し業務 19,616千円	施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることを期待される。（令和5年漁獲量1,738トン）	漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	農林水産部	林務水産課	247
24		港整備推進事業費	本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。	令和6年度に実施予定	令和6年度に実施予定	令和6年度に実施予定	農林水産部	林務水産課	-
25	○	漁業研修事業費	新規漁業就業の円滑な確保のため漁業組合等が漁労技術や経営方法等の習得を目的として行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。	漁業研修の実施に係る経費に対する支援の実施 ・雇用型 5名 ・独立型 2名	漁業就業者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、水産業の振興に寄与するものと考え、本年は7名の支援を行った。	漁獲量、就業者の減少が続く中、水産業を支える新規就業者の確保・育成のため継続支援が必要である。	農林水産部	林務水産課	247
26		県営事業負担金	ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図った。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図った。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図った。	ほ場の整備 ・1箇所（青谷町山根地区） ため池の整備 ・1箇所（七谷地区、広岡地区、瀬戸谷地区） 石綿管の更新 ・2箇所（湖山砂丘地区、大井手・古海地区） ポンプ施設の更新 ・2箇所（古海第2地区、福部砂丘地区） 送水管の改修 ・1箇所（湖山砂丘地区）	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農業における基盤整備の推進を図った。	今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。	農林水産部	農村整備課	250
27	○	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払交付金の交付 ・交付組織数 138組織	市内138組織（2,896ha）が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。	取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	252

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
28		危険ため池廃止事業費	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 ・測量設計業務2箇所(宮ノ谷堤、宮ノ谷2)	未利用ため池2箇所の廃止に伴う測量設計業務を行うことにより、決壊による浸水等によって発生する人的被害や建物等への被害を未然に防止するための廃止工事着手に向けた準備を行った。	未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。	農林水産部	農村整備課	371
29		ため池監視システム管理費	大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。	・農業用ため池3箇所まで水位監視システムを導入し、運用を開始した。 ・運用を開始した農業用ため池の水位情報をウェブ公開した。	自動計測した農業用ため池の水位情報をウェブによりタイムリーに発信することで、現地まで確認に行くことなくため池の水位を把握することが可能となった。	より多くの農業用ため池に水位観測システムの導入・運用を行っていくことにより、地域住民の防災意識を高めるとともに非常時の適切な避難行動につなげていく。	農林水産部	農村整備課	255
30	○	中山間地域等直接支払交付金	農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	中山間地域等直接支払交付金の交付 ・交付協定数 117協定	中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための協定を締結した市内117組織(795ha)の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。	中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	256
31	○	新規就農農支援事業費 (令和4年度国2次補正)	新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。	就農初期の経営に対する支援の実施 ・初期投資促進事業による支援 1件	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として施設整備の助成を行い、経営の安定化に繋げることができた。	新規就農者の営農計画に沿って、必要に応じて支援をしていく。	農林水産部	農政企画課	365
32	○	鳥獣害対策システム整備事業費	ICTを活用したスマート檻罠や鳥獣捕獲確認システムを導入し、捕獲に係る狩猟者等の労務を省力化・効率化を図るとともに、農林業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、センシングデータ等を活用して鳥獣の生息域、被害対策の実施状況、捕獲情報等をマッピングし、それに基づいた効率的な捕獲や対策を実施する。	センサー120か所設置 システム利用登録者20名 令和6年度4月1日より本番運用開始	令和6年度運用開始にむけ、システム利用者研修を実施するとともに、センサーを対象地域120カ所に設置し、センサーの利用者20名にアカウントを交付した。 また、利用者研修にあわせて麒麟のまち圏域自治体に対するデモンストレーションを行い、システムの広域活用による効率的な鳥獣害対策を働きかけた。	令和6年度に当該システムの評価を行い、市内のその他の地域をはじめ、麒麟のまち圏域自治体と協力しながら、エリア拡大を検討していく。	農林水産部	農政企画課	366
33		県営事業負担金(令和4年度国2次補正)	老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図った。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図った。	ため池の整備 ・2箇所(七谷地区、瀬戸谷地区) ポンプ施設の更新 ・1箇所(古海第2地区)	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。	今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。	農林水産部	農村整備課	370
34		危険ため池廃止事業費	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 ・測量設計業務2箇所(宮ノ谷堤、宮ノ谷2)	未利用ため池2箇所の廃止に伴う測量設計業務を行うことにより、決壊による浸水等によって発生する人的被害や建物等への被害を未然に防止するための廃止工事着手に向けた準備を行った。	未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。	農林水産部	農村整備課	371